

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額
1. 分担金及び負担金	7,003
2. 使用料及び手数料	525,774
3. 国庫支出金	414,550
4. 県支出金	360
6. 繰入金	1,084,453
7. 繰越金	3,000
8. 諸収入	6,110
9. 市債	655,800
歳入合計	2,697,050

前年度予算額	比較
7,441	△438
508,122	17,652
32,500	382,050
450	△90
908,874	175,579
3,000	0
76	6,034
180,000	475,800
1,640,463	1,056,587

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	946,443	778,722	167,721
2. 公 共 下 水 道 費	1,245,848	356,652	889,196
3. 公 債 費	504,259	504,589	△330
4. 予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計	2,697,050	1,640,463	1,056,587

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
14,910		923,033	8,500
400,000	655,800	190,048	
		504,259	
			500
414,910	655,800	1,617,340	9,000

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 下水道事業受益者負担金	7,003	7,441	△438
計	7,003	7,441	△438

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	524,089	506,394	17,695
計	524,089	506,394	17,695

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 督促手数料	1,685	1,728	△43
計	1,685	1,728	△43

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

2. 社会資本整備総合交付金	414,550	32,500	382,050
計	414,550	32,500	382,050

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 公共下水道県補助金	360	450	△90
計	360	450	△90

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,084,453	908,874	175,579
計	1,084,453	908,874	175,579

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	6,370	1 受益者負担金 (現年分)
2. 滞納繰越分	633	1 受益者負担金 (過年分)

1. 現年度分	517,087	1 公共下水道使用料 (現年度分)
2. 滞納繰越分	7,002	1 公共下水道使用料 (過年度分)

1. 督促手数料	1,685	1 督促手数料 (現年分)	1,424
		2 督促手数料 (過年分)	261

1. 社会資本整備総合交付金	414,550	1 水の安全・安心基盤整備交付金	200,000
		2 防災・安全社会資本整備交付金 (汚水)	14,550
		3 防災・安全社会資本整備交付金 (雨水)	200,000

1. 公共下水道県補助金	360	1 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金
--------------	-----	-----------------------

1. 一般会計繰入金	1,084,453	1 一般会計繰入金 (人件費補助)	101,925
		2 一般会計繰入金 (償還金補助)	504,259
		3 一般会計繰入金 (事業費補助)	478,269

1. 繰越金	3,000	1 前年度繰越金
--------	-------	----------

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預金利子	99	71	28
計	99	71	28

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	6,010	4	6,006
計	6,010	4	6,006

(款) 9. 市債

(項) 1. 市債

1. 公営企業債	655,800	180,000	475,800
計	655,800	180,000	475,800

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 預金利子	99	1 預金利子

1. 延滞金	1	1 延滞金
--------	---	-------

1. 雑入	10	2 諸証明手数料 3 4 印刷複写代 1 6 雇用保険料個人負担金 6
2. 消費税還付金	6,000	1 消費税還付金

1. 公共下水道事業債 (汚水)	385,800	1 公共下水道事業 (汚水)
4. 公共下水道事業債 (雨水)	270,000	1 公共下水道整備事業 (雨水)

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	157,743	154,261	3,482	360		148,883	8,500

節		説明
区分	金額	
		1. 管理運営費 157,743
1. 報酬	290	1 報酬 290 1 下水道料金適正化検討委員会委員 (12名) 290
2. 給料	48,089	2 給料 48,089 1 一般職給 (13名) 48,089
3. 職員手当等	38,724	3 職員手当等 38,724 1 扶養手当 2,034 2 住居手当 576 3 通勤手当 1,877 4 特殊勤務手当 138
4. 共済費	15,129	5 時間外勤務手当 1,407 6 管理職手当 1,500 7 児童手当 2,580 8 期末手当 10,971 9 勤勉手当 5,858 20 退職手当負担金 11,783
7. 賃金	1,258	4 共済費 15,129 2 一般職 15,112 7 臨時雇職員 17
8. 報償費	740	7 賃金 1,258 1 臨時雇賃金 1,258
9. 旅費	200	8 報償費 740 2 賞賜金 240 5 前納報奨金 500
11. 需用費	1,915	9 旅費 200 1 費用弁償 48 2 普通旅費 45 3 特別旅費 107
12. 役務費	294	11 需用費 1,915 1 消耗品費 350 2 燃料費 817 4 印刷製本費 628 6 修繕料 120
13. 委託料	48,374	12 役務費 294 1 通信運搬費 290 3 手数料 4
14. 使用料及び賃借料	1,185	13 委託料 48,374 2 使用料徴収業務委託料 44,000
19. 負担金補助及び交付金	1,245	4 電算業務委託料 4,374
23. 償還金利息及び割引料	300	14 使用料及び賃借料 1,185 5 複写機使用料 899 26 パソコン借上料 260 63 収納管理システム等使用料 26
		19 負担金補助及び交付金 1,245 1 茨城県下水道整備促進協議会負担金 56 2 下水道協会負担金 189

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1 一般管理費)							
2. 施設管理費	788,700	624,461	164,239	14,550		774,150	
計	946,443	778,722	167,721	14,910		923,033	8,500

(款) 2. 公共下水道費

(項) 1. 建設費

1. 公共下水道費	1,245,848	356,652	889,196	400,000	655,800	190,048	
-----------	-----------	---------	---------	---------	---------	---------	--

節		説明	
区分	金額		
		51 水洗便所改造資金助成金	1,000
		23 償還金利子及び割引料	300
		1 過誤納還付金	300
		1 維持管理経費	788,700
9. 旅費	5	9 旅費	5
		2 普通旅費	5
11. 需用費	23,130	11 需用費	23,130
		1 消耗品費	216
		2 燃料費	130
		5 光熱水費	22,284
12. 役務費	2,112	6 修繕料	500
		12 役務費	2,112
		1 通信運搬費	2,112
13. 委託料	133,207	13 委託料	133,207
		1 下水道施設維持管理委託料	54,705
		2 自家用電気工作物保安業務委託料	790
14. 使用料及び賃借料	345,956	4 消防設備保守点検委託料	240
		5 清掃委託料	5,082
		6 公共下水道水質検査委託料	1,800
15. 工事請負費	280,000	8 流量計保守点検委託料	1,500
		9 管渠調査委託料	840
		12 下水道事務管理システム維持管理委託料	150
16. 原材料費	4,290	16 補修工事実施設計委託料	12,000
		23 下水道長寿命化計画作成業務委託料	13,800
		24 公共下水道台帳作成業務委託料	10,000
		25 耐震実施計画業務委託料	18,300
		26 特殊マンホール改築方針検討業務委託	5,000
		27 生活排水ベストプラン資料調整業務委託料	6,500
		28 設備台帳システム追加業務委託料	2,500
		14 使用料及び賃借料	345,956
		2 土地賃借料	60
		6 下水道使用料	344,984
		25 システム借上料	912
		15 工事請負費	280,000
		1 施設補修工事費	280,000
		16 原材料費	4,290
		1 補修用部品購入費	4,290

9. 旅費	125	51 公共下水道整備事業(汚水)	726,352
		9 旅費	105
		2 普通旅費	80
		3 特別旅費	25
11. 需用費	47	11 需用費	47
		1 消耗品費	47

(款) 2. 公共下水道費

(項) 1. 建設費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1 公共下水道費)							
計	1,245,848	356,652	889,196	400,000	655,800	190,048	

節		説明
区分	金額	
12. 役務費	6	13 委託料 60,000 1 実施設計監理委託料 60,000 15 工事請負費 665,000 1 管渠整備工事費 630,000 2 汚水桝設置工事費 35,000 16 原材料費 500 1 工事中材料費 500 22 補償補填及び賠償金 700 1 補償金 700
13. 委託料	108,270	
15. 工事請負費	1,135,000	
16. 原材料費	500	53 公共下水道整備事業(雨水) 519,496 9 旅費 20 2 普通旅費 20 12 役務費 6 1 通信運搬費 6 13 委託料 48,270 1 実施設計監理委託料 48,270 15 工事請負費 470,000 6 排水路工事費 470,000 22 補償補填及び賠償金 1,200 1 補償金 1,200
22. 補償補填及び賠償金	1,900	

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元 金	367,874	354,876	12,998			367,874	
2. 利 子	136,385	149,713	△13,328			136,385	
計	504,259	504,589	△330			504,259	

23. 償還金利息及び割引料	367,874	1 公債費元金 367,874 23 償還金利息及び割引料 367,874 1 長期債元金 367,874
23. 償還金利息及び割引料	136,385	1 公債費利息 136,385 23 償還金利息及び割引料 136,385 1 長期債利息 136,385

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円, 人)

区分	職員数	給 与 費							共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当年間支給率(月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計				
本年度	その他の特別職	12	290						290		290	
	計	12	290						290		290	
前年度	その他の特別職											
	計											
比較	その他の特別職	12	290						290		290	
	計	12	290						290		290	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円, 人)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	13		48,089	38,724	86,813	15,112	101,925	
前年度	13		49,779	40,560	90,339	15,885	106,224	
比較	0		△ 1,690	△ 1,836	△ 3,526	△ 773	△ 4,299	

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	児童手当	管理職員特別手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	退職手当特別負担金
	本年度		2,034	576	1,877	138	1,407	2,580		1,500	10,971	5,858	11,783
前年度		2,304	828	2,413	108	1,192	1,980		1,500	11,798	6,260	12,177	
比較		△ 270	△ 252	△ 536	30	215	600		0	△ 827	△ 402	△ 394	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,690	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		755	
		その他の増減分		△ 2,445	
職員手当	△ 1,836	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		△ 1,836	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当りの給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,625	平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,828
	平均給与月額(円)	362,550		平均給与月額(円)	413,965
	平均年齢(歳)	41歳		平均年齢(歳)	46歳3月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	144,500	140,100
大 学 卒	178,800	172,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年1月1日現在	1 級			平成25年1月1日現在	1 級	1	7.7
	2 級	2	16.7		2 級	1	7.7
	3 級	4	33.3		3 級	1	7.7
	4 級	5	41.7		4 級	8	61.5
	5 級	1	8.3		5 級	2	15.4
	6 級				6 級		
	7 級				7 級		
	計	12	100.0		計	13	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補 主事	主事	係長 主幹	課長補佐 主査 係長(困)	課長 副参事	次長 参事	部長 上席参事

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職 員 数 (A)(人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率(B)/(A) (%)	92.0	92.0		

区 分		合 計	一般行政職	
前年度	職 員 数 (A)(人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率(B)/(A) (%)	92.0	92.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	1.90	2.05
前 年 度	1.90	2.05
国 の 制 度	1.90	2.05

支給率計(月計)	備 考
3.95	役職別加算 有
3.95	役職別加算 有
3.95	役職別加算 有

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	29.375	39.75	57
国の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44

最高限度 (月分)	その他の加算措置等
57	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

キ 地域手当 なし

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.2
支給対象職員の比率(%) (平成26年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収業務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国と同様のほか、持家一律3,000円支給
通 勤 手 当	異	2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入

債務負担行為で平成27年度以降にわたるものについての平成25年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び平成26年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	平成25年度末までの 支出(見込)額		平成26年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
下水道中継ポンプ場及びマンホールポンプ運転管理業務委託	231,900	平成25年度	53,185	自平成26年度 至平成27年度	109,410				109,410

地方債の平成24年度末における現在高並びに平成25年度末
及び平成26年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込額		平成26年度末 現在高見込額
			平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
1. 公営企業債	5,820,484	5,933,248	726,400	367,874	6,291,774
(1) 公共下水道事業債	5,820,484	5,785,248	726,400	367,874	6,143,774
(2) 災害復旧事業債		148,000			148,000
合 計	5,820,484	5,933,248	726,400	367,874	6,291,774